

平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増 減 率	19,800 21,491 -7.9%	人 口 密 積 度	161.80 122 人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2		
										28. 1. 1	20,722 人	20,633 人	2 2 年 国 調	1 7 年 国 調	08	3101			
										27. 1. 1	21,060 人	20,971 人	第 1 次	1,152	1,841	茨城県	城里町	地方交付税種地	2-2
										増 減 率	-1.6 %	-1.6 %	第 2 次	11.2	15.4				
													第 3 次	2,701	3,163				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)														6,445	6,872				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	1,963,295	19.1	1,963,295	29.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)														
地 方 譲 与 税	144,267	1.4	144,267	2.2	指 定 団 体 状 況														
利 子 割 交 付 金	2,943	0.0	2,943	0.0	区 分														
配 当 割 交 付 金	11,074	0.1	11,074	0.2	普 通 税														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,760	0.1	10,760	0.2	法 定 普 通 税														
地 方 消 費 税 交 付 金	323,737	3.1	323,737	4.9	市 町 村 民 税														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,228	0.6	62,228	0.9	内 個 人 均 等 割														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 税														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,190	0.3	26,190	0.4	法 人 均 等 割														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税														
地 方 特 例 交 付 金	6,638	0.1	6,638	0.1	固 定 資 産 税														
地 方 交 付 税	4,368,527	42.4	4,009,371	61.0	市 町 村 た ば こ 税														
内 普 通 交 付 税	4,009,371	38.9	4,009,371	61.0	釦 産 税														
内 特 別 交 付 税	214,847	2.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税														
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	144,309	1.4	-	-	法 定 外 目 的 税														
(一 般 財 源 計)	6,919,659	67.2	6,560,503	99.8	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,596	0.0	2,596	0.0	区 分														
分 担 金 ・ 負 担 金	50,857	0.5	2,112	0.0	人 事 費														
使 用 料	108,078	1.0	2,757	0.0	議 会 費														
手 数 料	47,061	0.5	-	-	総 務 費														
国 庫 支 出 金	864,232	8.4	-	-	民 生 費														
国 有 提 供 交 付 金	712	0.0	712	0.0	衛 生 費														
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費														
都 道 府 県 支 出 金	698,375	6.8	-	-	商 工 業 費														
財 政 収 入	20,598	0.2	4,338	0.1	消 防 費														
寄 附 金	25,748	0.3	-	-	教 育 費														
繰 上 金	272,214	2.6	-	-	災 害 復 旧 費														
繰 越 金	346,179	3.4	-	-	公 債 費														
諸 収 入	286,782	2.8	796	0.0	諸 支 出 金														
地 方 債	650,660	6.3	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	歳 出 合 計														
うち臨時財政対策債	390,160	3.8	-	-	9,501,564														
歳 入 合 計	10,293,751	100.0	6,573,814	100.0	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,971,452	1,915,513						
人 員 費	1,621,767	17.1	1,545,886	1,475,843	21.2	議 会 費	116,099	1.2	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,339,343	5,082,415						
うち職員給与	908,761	9.6	844,801	-	-	総 務 費	1,433,824	15.1	102,726	1,153,613	標 準 税 収 入 額 等	2,454,934	2,424,538						
扶 助 費	1,128,950	11.9	299,333	294,159	4.2	民 生 費	2,484,109	26.1	162,881	1,350,981	標 準 財 政 規 模	6,854,465	6,890,394						
公 債	1,295,367	13.6	1,224,095	1,212,995	17.4	衛 生 費	689,377	7.3	607,379	83,998	財 政 力 指 数	0.38	0.38						
内 元 利 償 還 金	1,167,390	12.3	1,097,657	1,086,557	15.6	農 林 水 産 業 費	475,840	5.0	19,833	416,935	実 質 収 支 比 率 (%)	5.7	0.2						
内 一 時 借 入 金 利 子	127,977	1.3	126,438	126,438	1.8	商 工 業 費	244,008	2.6	63,508	197,095	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	15.9						
(義 務 的 経 費 計)	4,046,084	42.6	3,069,314	2,982,997	42.8	消 防 費	491,777	5.2	60,128	427,840	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	1,274,849	13.4	996,087	905,839	13.0	教 育 費	999,149	10.5	168,783	720,201	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.4	12.8						
維 持 補 修 費	41,838	0.4	32,819	32,819	0.5	災 害 復 旧 費	79,067	0.8	-	19,134	積 立 金 減 額	102,866	114,970						
補 助 費 等	1,013,822	10.7	926,631	726,245	10.4	公 債 費	1,295,370	13.6	1,224,098	71,272	特 定 目 的 債	1,326,545	1,282,843						
うち一部事務組合負担金	17,279	0.2	17,279	17,279	0.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	10,491,890	11,008,620						
繰 上 金	1,704,536	17.9	1,536,659	1,333,035	19.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	-	-						
積 立 金	127,626	1.3	-	-	-	歳 出 合 計	9,501,564	100.0	1,210,553	7,026,294	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-						
投資・出資金・貸付金	3,189	0.0	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,980,935	千 円	-	-	そ の 他	619,019	645,204						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	85.9 %	(91.0 %)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-						
投 資 的 経 費	1,289,620	13.6	464,784	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	370,101		-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	319,457	319,410						
うち人件費	37,385	0.4	37,385	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	79,067		-	-	市 町 村 民 税	98.3	91.8						
内 普 通 建 設 事 業 費	1,210,353	12.7	445,650	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,818,481	千 円	-	-	純 固 定 資 産 税	96.9	86.6						
うち補助	425,583	4.5	74,585	-	-	出 の そ の 他	630,650		-	-									
うち単独	704,035	7.4	370,101	-	-	繰 上 金	1,704,536		-	-									
内 災 害 復 旧 事 業 費	79,067	0.8	19,134	-	-	積 立 金	127,626		-	-									
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-		-	-									
歳 入 合 計	10,293,751	100.0	6,573,814	100.0	100.0	9,501,564	100.0	1,210,553	7,026,294										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)